

調査概要

●調査目的

令和2年4月以降開始する事業年度から義務付けられた大法人「電子申告義務化」に対し、電子による税務申告の提出が終わった企業に対し状況を把握するため本調査を実施 ※大法人とは、資本金が1億円を超える法人

●調査期間

2021年7月12日（月）～2021年7月18日（日）

●調査方法

インターネット定量調査

●対象者

資本金が1億円を超える企業に勤務している人、直近の決算月が3月の企業に勤務している人、経営者・役員、会社員（財務・会計・経理部門所属）の条件を満たす内、「電子申告の義務化」に対して「詳しく理解している」「多少理解している」と回答した人（「ほとんど分からない」「まったくわからない」の回答者は除く）

●調査内容

電子申告業務の対応内容（税務申告／添付書類の作成・提出内容、対応体制や工数、苦労した点など）
経理部門のデジタル化やテレワークの推進状況について

●回答者数

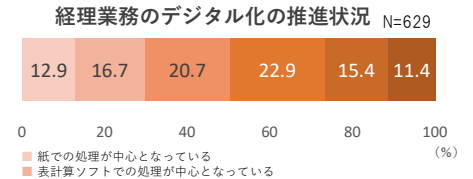
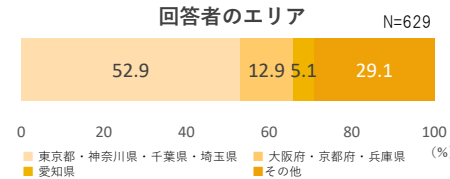
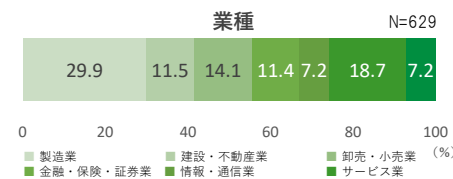
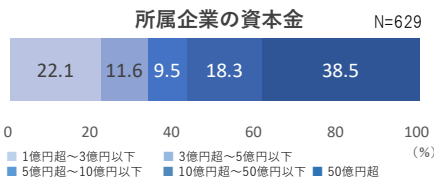
629人

●調査主体

株式会社TKC

回答者属性

回答者はスクリーニング条件として、資本金が1億円を超える企業に勤務している人、直近の決算月が3月の企業に勤務している人、経営者・役員、会社員（財務・会計・経理部門所属）の条件を満たす内、「電子申告の義務化」に対して「詳しく理解している」「多少理解している」と回答した人（「ほとんど分からない」「まったくわからない」の回答者は除く）を対象とし、以下回答が得られました。

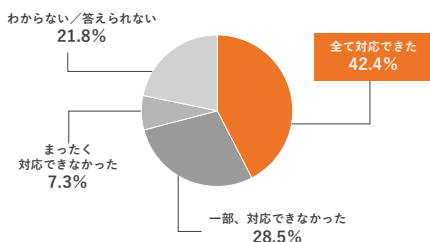


1 電子申告の対応について

電子申告義務化への対応について「**全て対応できた**」との回答が**42.4%**に留まり、「一部、対応できなかった」「まったく対応できなかった」との回答の合計が35.8%となりました。電子申告義務化への対応にあたって苦労した点は、「制度の正確な理解」「申請フォーマットの理解」「対象書類の把握」など、**制度理解やフォーマット理解に関する項目が上位3項目**をしており、万全な理解度で電子申告義務化への対応ができたわけではないことが伺えます。また、電子申告への準備について着手した時期を聞いたところ、最も多かった回答は「決算の3か月前頃（17.5%）」であり、**決算3か月以内に着手した割合の合計が全体の約3分の1と、多くの企業では限られたスケジュールの中で電子申告への対応が推進された**ことが伺えます。対応に当たっては「自社の担当部門で対応した」が37.2%、「自社と顧問税理士の共同で対応した」が23.1%と**約6割は自社での対応の必要性**が発生していました。

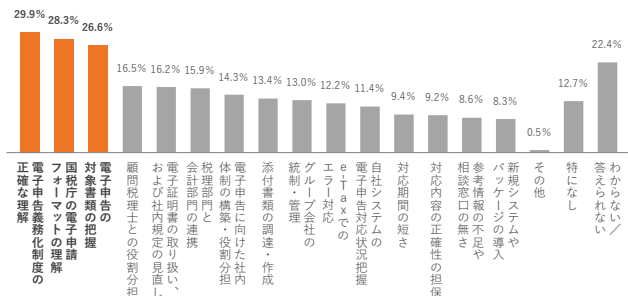
Q. 「電子申告の義務化」に対応できたと思いますか？（ひとつだけ）

●「電子申告の義務化」に対応できたか N=629



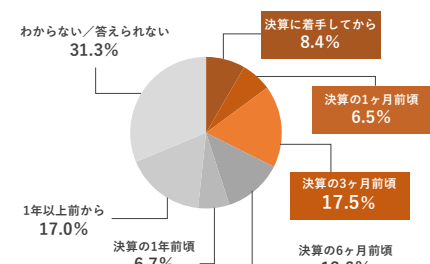
Q. 「電子申告の義務化」の対応で苦労した点を教えてください。（いくつでも）

●「電子申告の義務化」の対応で苦労した点 N=629



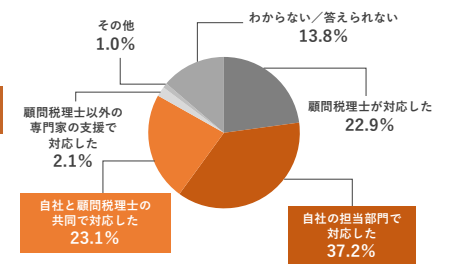
Q. 「電子申告義務化」の対応は、いつ頃から着手しましたか？（ひとつだけ）

●「電子申告義務化」対応の着手時期 N=629



Q. 「電子申告の義務化」について主に誰が対応しましたか？（ひとつだけ）

●「電子申告義務化」の主な対応者 N=629



その他：業務委託会社、社内会計士と顧問会計士と監査法人が対応

2 電子申告実施後の振り返りについて

電子申告義務化への対応については、「やや負担があった」「かなり負担があった」を合わせると**5割以上が負担があった**と回答しています。負担状況と経理業務のデジタル化推進状況をクロスすると「紙での処理が中心」という回答をした人は「かなり負担があった」という回答が**27.2%**と他の回答を大きく上回りました。一方、クラウドサービスを利用している人でも負担の合計は5割を超えており、経理のデジタル化の方法に関わらず一定の負担があったことが伺えます。

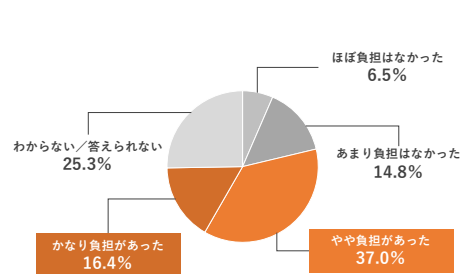
また、申告内容については「かなり不安がある」「少し不安がある」との回答が約**44%**あり、多くの回答者が不安を抱えたまま申告を完了していることが伺えます。

不安に感じたことの内容の内訳を見ても、「提出内容に問題がないか不安（漏れがないか、無事に送れたかなど）」が**27.8%**と最も多く、電子申告完了後も不安のある企業が少なくないことがわかります。

Q. 「電子申告の義務化」の対応の負担はどうでしたか？（ひとつだけ）

N=629

●「電子申告義務化」の負担



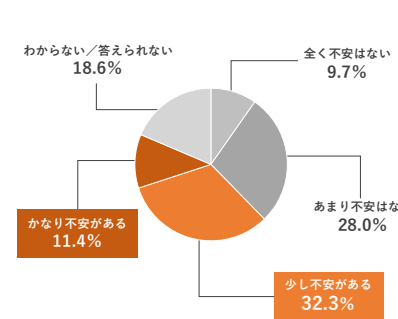
Q. 電子申告義務化対応の負担と経理業務デジタル化推進状況のクロス集計

経理業務デジタル化	調査数	負担状況 (%)				
		全体より+10point大きい	全体より-10point小さい	ほぼ負担はなかった	あまり負担はなかった	かなり負担があった
紙での処理が中心	81	7.4	12.3	34.6	27.2	18.5
表計算ソフトでの処理が中心	105	6.7	16.2	45.7	16.2	15.2
パッケージソフトをインストール	130	6.2	14.6	45.4	15.4	18.5
オンプレミス	144	6.3	15.3	42.4	15.3	20.8
クラウドサービス	97	9.3	24.7	33.0	19.6	13.4

Q. 「電子申告の義務化」の申告内容に不安はありますか？（ひとつだけ）

N=629

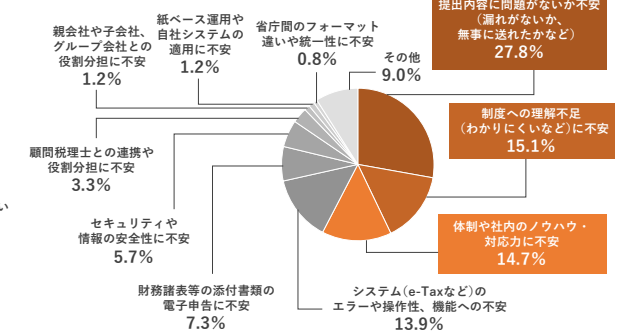
●申告内容における不安の有無



Q. 不安に感じたことが何かあれば教えてください。（自由回答をカテゴリに分類）

N=245

●不安に感じたこと（自由回答）



3 電子申告の業務への影響、今後の経理部門の取り組みについて

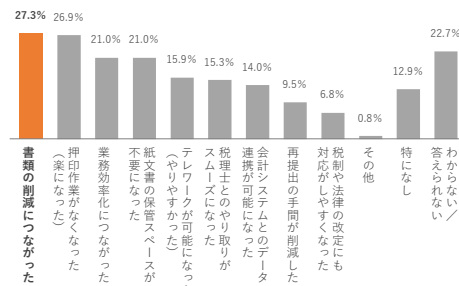
電子申告を推進して良かったと思うポイントでは、「書類の削減につながった」「押印作業がなくなった（楽になった）」という回答が上位2位を占め、業務効率化につながる内容が評価されました。電子申告は業務改善につながるかという質問についても、「とてもつながる」「ややつながる」の合計は約**44%**とつながらないと答えた回答を大きく上回っています。

一方で、調査期間前2か月の期間におけるテレワークの実施状況を聞くと、「テレワークは実施していない」との回答が約**3分の1**程度あり、大法人の経理部門におけるテレワークはまだ進んでいない状況が伺えます。回答者属性のデータでも経理業務のデジタル化の推進状況は、「紙での処理が中心となっている」「表計算ソフトでの処理が中心となっている」という割合は約**3割**あり、業務のデジタル化についても遅れています。今後、経理部門で取り組みたい観点でも「経理業務のDX推進への対応」が最も多い回答となっており、部門としてのDX推進が期待されています。

Q. 電子申告をして良かったと思うポイントを教えてください。（いくつでも）

N=629

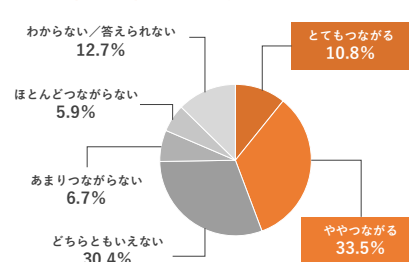
●電子申告を実践してよかったと思うポイント



Q. 電子申告は、業務改善につながると思いますか？（ひとつだけ）

N=629

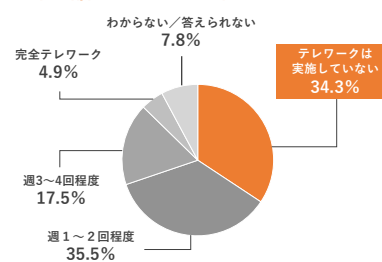
●電子申告は、業務改善につながるか



Q. 令和3年5月～6月における経理部門のテレワーク状況について教えてください。（ひとつだけ）

N=629

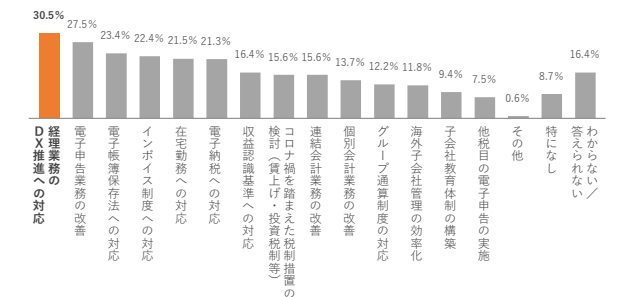
●経理部門のテレワーク実施状況



Q. 今後、貴社経理部門で取り組みたい事について教えてください。（いくつでも）

N=629

●今後、経理部門で取り組みたい事



・当レポートの全ての内容(情報・画像等)の著作権は、弊社が保有します。
許可なく複製、転用、販売などの二次利用は禁じます。
・本レポートの全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要です。当社までご連絡下さい。

本調査レポートに関するお問い合わせ

株式会社 TKC 東京本社広報部(蒲池、吉田)
メール: pr@tkc.co.jp 電話: 03-3266-9200